

2016年3月期決算・ 中期経営計画2016 説明会

2016年5月25日

 株式会社ピーエス三菱





1. 会社概要	P. 2
2. 2016年3月期 決算概要	P.10
3. 2017年3月期 業績予想	P.20
4. 中期経営計画2016	P.24



1. 会社概要



会社概要・沿革

会社概要

名 称	株式会社ピーエス三菱
本 社	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル3階 Tel (03)-6385-9111
設 立	昭和27年3月1日
資 本 金	42億1,850万円
上 場	東京証券取引所市場第1部
事業内容	1.プレストレストコンクリート(PC)工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 2.土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 3.土木建築構造物の維持、補修に関する事業 4.プレストレストコンクリート(PC)製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売 5.プレストレストコンクリート(PC)工事用機械器具その他建設用機械器具の設計、製作、販売および賃貸 6.鉱物の採掘およびその請負 7.不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理 8.運送業および倉庫業 9.損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務ならびに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 10.前各号に関連ある一切の業務

沿革

	(株)ピー・エス	三菱建設(株)
1952	東日本重工業(現 三菱重工業(株))七尾造船所の諸施設及び従業員を引き継ぎピー・エス・コンクリート(株)を設立	
1960		三菱鉱業(株)ほか三菱系列企業10社が発起人となり、新菱建設(株)設立
1969		三菱建設(株)に社名変更
1989	インドネシアにて合併会社 PT.Komponindo Betonjaya(略称:PT.KOBE)社設立	
1991	(株)ピー・エスに社名変更	
2002	合併により(株)ピーエス三菱発足	
2004	ベトナムにて VINA-PSMC Precast Concrete Co., Ltd .設立	
2012	インドネシアにてPT. Wijaya Karya Komponen Beton社設立	



長生橋(石川県七尾市)

1951年に完成したわが国初のプレストレストコンクリート橋。
2001年に河川改修に伴って撤去され、一部が希望の丘公園に歩道橋として保管されている。
海岸線近くの立地条件にありながら、撤去時の調査において、驚異的な耐久性が確認された。

グループネットワーク

ピーエス三菱グループ(主要国内5社)



- 支 店
- ・東京土木支店
 - ・東京建築支店
 - ・東北支店
 - ・大阪支店
 - ・名古屋支店
 - ・広島支店
 - ・九州支店
- 営業所
- ・35箇所

株式会社ピーエスケー



PC工事における機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリング

株式会社ニューテック康和



道路・鉄道・港湾等の構造物のメンテナンス、リニューアル

ピー・エス・コンクリート株式会社



PC製品の製造販売

菱建商事株式会社



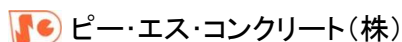
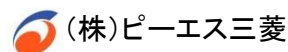
建築資材販売、物流、不動産関連など

菱建基礎株式会社

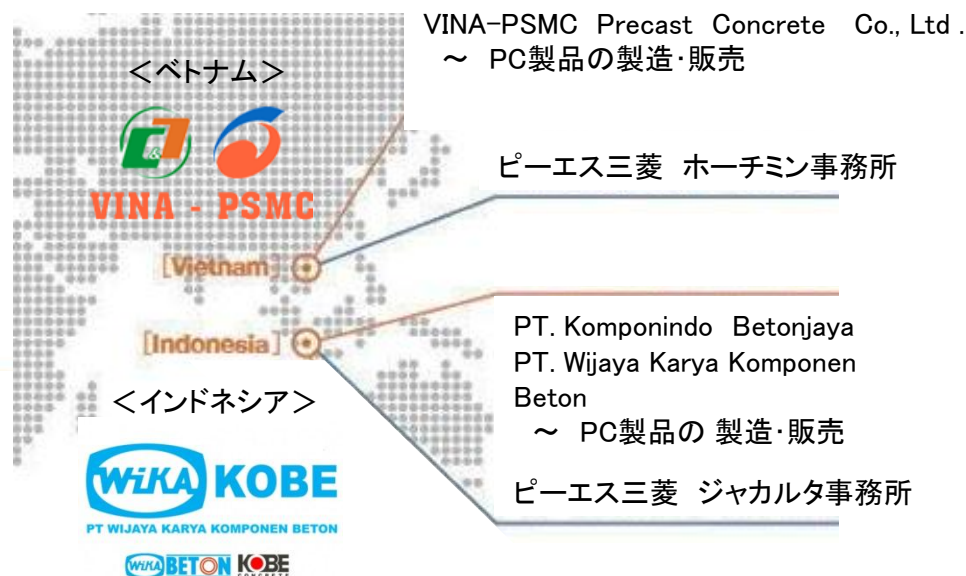


土木・建築構造物の基礎工事など地下分野の総合専門工事

国内工場ネットワーク



海外ネットワーク



経営理念・行動指針

経営理念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」

高度な社会資本の充実に寄与するために常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。
また、地球環境保全に貢献するため公害防止と自然保護に積極的に取り組む。

行動指針

第一 「社会との調和」

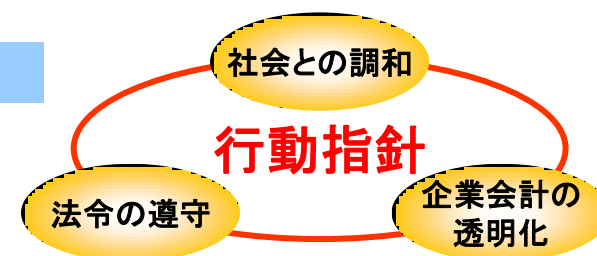
1. 人権の尊重を基本とし常に精神の修養と研鑽に努め、互いに協力し合い責任をもって行動し、積極的な社会貢献をおこない地域社会との良好な関係を築く。
2. 常に技術の研究開発に努め施工の合理化と生産性の向上を図り、質の高い建設生産物を適正な価格で供給する。
3. 人の命を大切に安全意識の高揚を図り、災害の絶滅に向けて労働環境の整備をおこなう。
4. 常に自然環境の保全に配慮し限られた資源の有効活用をめざしリサイクルを心がけ、適正な処理をおこなう。
5. 国際的な視点に立った公正で透明な競争をおこない、建設業界を疲弊させるダンピング受注はおこなわない。また、専門工事会社や資材会社等の協力会社とは対等な立場を保持し、共同して合理的な生産システムの向上に努める。

第二 「法令の遵守」

1. すべての法令を遵守する。日常行動においていやくも社会常識から乖離しないように心がける。
2. すべての建設工事に関し建設業法、独占禁止法その他の法令に違反する行為はもちろん入札の公正、公平を阻害する行為をおこなわない。また、社内外で開催される研修会等に積極的に参加し、遵法精神の高揚に努める。
3. 暴力団対策法の趣旨に則り暴力団やすべての反社会的団体等との関係を拒絶し、いかなる要求にも応じない。司法当局との連携を密にして暴力団等からの不当な要求を毅然として排除する。
4. 政治との関係について政治資金規正法ならびに公職選挙法等関係法令の趣旨に則り、公正で透明な関係を保持する。

第三 「企業会計の透明化」

1. 常に適正な会計処理をおこない、違法な支出をおこなわないなど不正経理を排除し企業会計の健全性を保持する。また、政治献金の支出については法令の範囲内で厳正に処理をおこなう



プレストレストコンクリート(PC)技術とプレキャスト(PCa)技術とは

プレストレストコンクリート(PC)とは

PCは「あらかじめ(プレ)応力(ストレス)を与えられたコンクリート」のことです

- コンクリートの最大の弱点(引張には弱い)を克服することができます
- 圧縮する力を与えることで、大きな引っ張る力が作用してもひび割れを制御することができます
- 上記により、柱や梁を細くしたり空間の距離を大きく取ることができます



プレキャスト(PCa)とは

高強度のコンクリートを使用し、あらかじめ工場で製作したコンクリート部材です

- 工場で生産されるので、高品質・高精度で、高耐久を有しております
- 現場で型枠を組み施工した場合より周辺の環境に優しい工法です
- 工場で部材を製作する為、現場作業の省力化・スピード化が図れます



ピーエス三菱の強み

土木部門

- 日本におけるプレストレストコンクリート(PC)の実用化に初めて成功し、PCのパイオニアとして、多くの橋梁施工実績
- PC業界のトップランナーとして、多くの技術を開発し、国土基盤の整備に貢献
- 鉄道・空港・港湾・橋梁下部工・上下水道・発電所・防災などPC橋梁のみならず、様々な土木全般の事業を展開



建築部門

- プレキャスト(PCa)工法により高品質・高強度の部材を安定的に供給が可能
⇒工期の大幅短縮、資材の節減、施工現場での技能労働者配置削減へ
- 独創的なPC建築から一般建築まで優れた企画力提案力で幅広い顧客基盤を持つ
- 三菱グループの唯一のゼネコンとして、高度な技術力により様々なニーズに対応した構築物を提供



事業構成

建築建設事業

- PC工事その他一般建築工事の請負
- PC製品の製造販売



埼玉スタジアム2002
(PC躯体工事)



ウェリスガーデン千葉みなと公園

製造事業

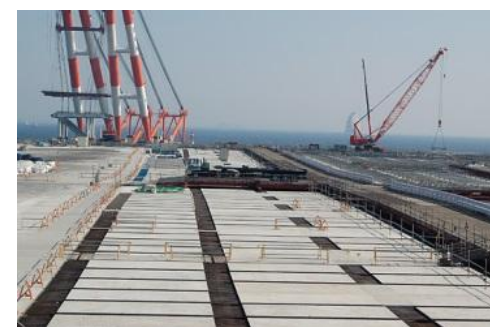
- コンクリート製品の製造販売

土木建設事業

- PC工事その他一般土木工事の請負
- PC製品の製造販売



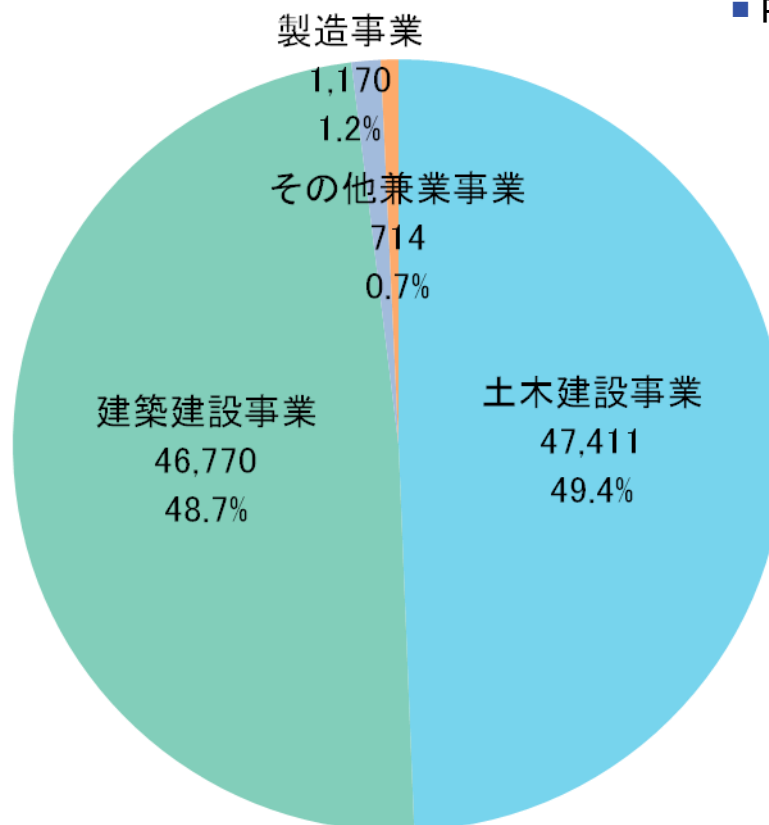
第二東名高速道路伊佐布2号高架橋
(PC上部工)下り線工事



羽田D滑走路栈橋
II工区PC床版建設工事

その他兼業事業

- 不動産の販売・賃貸・仲介
- 損害保険代理店事業



セグメント別売上高・構成比率
(2016.3月期 単位:百万円)

事業概要

土木建設事業

- PCの特長である高強度・高品質・高耐久を活かして、橋梁・鉄道・空港・港湾・上下水道・発電所・防災など幅広い分野に展開
- 国土交通省・地方公共団体・NEXCOなど公共工事において多くの施工実績を持つ他に、ゼネコン・電力会社など民間工事に対しても豊富な施工実績を誇る
- 既存構造物の長寿命化や補修・補強工事等に関する施工技術の高度化など、非橋梁・メンテナンス分野へも展開
- 震災復興、国土強靱化政策、インフラ老朽化対策などに対して、PC技術の適用範囲(PCコンファインド・床版取替)を拡大

製造事業

- PC製品の製造・販売
- コンクリート製品の製造・販売

建築建設事業

- PC技術のメリットを活かし、現場作業の省力化・スピード化を実現し、大空間の建築物や積載荷重が大きい建築物に展開
- 高層住宅、商業・生産・物流・教育・文化の各施設など多様なニーズに応じて様々な建築物を提供
- 建築部材をプレキャスト化した工業化工法、柱を鉄筋コンクリート造、梁を鉄骨造としたハイブリッド構造など、現代のニーズに合った技術を保有・展開
- 震災復興住宅、人工地盤、津波避難ビル、津波避難タワーなど、全国各地の国土強靱化、防災・減災対策事業に積極的に貢献

その他兼業事業

- 不動産の販売・賃貸及び仲介
- 損害保険代理及び不動産事業



2. 2016年3月期 決算概要

2016年3月期 トピックス

追い風の続く建設業界

- 国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの公共投資継続
- 東日本大震災復興の公共投資は一段落するも、度重なる災害を受けて国土強靱化の政策推進
- 景気回復に伴う民間設備投資の増加
- 物流施設を中心とした設備投資増加
- 人件費・資材費の上昇ペース鈍化
- 人件費は引き続き上昇するも、資材費については横ばい傾向

利益率の大幅改善、当期純利益最高益更新、受注も好調

- 建築建設事業において、採算最重視の受注戦略が実を結び、売上総利益率の改善を実現
 - 2015.3期:6.0%→2016.3期:9.8%
- ピーエス三菱発足以来、当期純利益において2年連続で最高益を更新
 - 2015.3期:1,677百万円、2016.3期:1,817百万円
- ピーエス三菱単体で大型案件を土木、建築ともに受注し、受注高1,000億円を2期ぶりに達成
 - 土木建設部門ではNEXCO大型案件を複数受注し、建築建設部門ではプレキャストPC大型工事等を受注

顧客から評価される高い技術力

- 国土交通省並びに日本免震構造協会より表彰
 - 国土交通省関東地方整備局より「工事成績優秀企業認定」を受賞。数百社の対象企業の中から6社のみが認定される大変名誉あるもの。(過去2ヶ年度に亘って工事成績評定の平均点が80点以上かつ技術力の一層の向上に努めた企業が表彰対象)
 - 国土交通省より平成27年度「情報化月間」記念式典において国土交通大臣賞を受賞。遠距離監視システム「モバイルモニター」を開発・実用化することによる国民の安全・安心の確保に寄与し、社会資本の維持管理分野における情報化の促進に貢献
 - 第16回日本免震構造協会賞2015において、当社が施工した結婚式用教会「Ribbon Chapel」が作品賞を受賞

業績サマリー

連結業績サマリー

(単位: 百万円、%)

	2014.3期		2015.3期		2016.3期			コメント
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	期初計画比	
売上高	104,311	14.2	104,906	0.6	96,066	△8.4	△3.9	主に前期繰越工事高の減少により売上高の減少
売上総利益	8,033	23.8	9,082	13.1	10,020	10.3	19.9	建築建設事業の採算性改善により3期連続の増加
営業利益	1,704	630.5	2,607	53.0	2,891	10.9	91.5	販管費増加
経常利益	1,579	936.6	2,222	40.7	2,799	26.0	97.1	支払手数料減少
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,296	—	1,677	29.4	1,817	8.3	58.0	発足以来最高益を更新
1株当たり年間配当金(円)	4.0		6.0		8.0			

■ 売上高の減少

- 主に前期繰越工事高が少なかったため、売上高が減少(前期繰越工事高減少額: 土木△4,520百万円、建築△1,875百万円)

■ 売上総利益・営業利益・経常利益が3期連続で増加

- 選別受注により建築建設事業の採算性が大きく改善し、売上総利益が増加
- 人件費増加・貸倒引当金の繰入れにより営業利益は10.9%の増加にとどまるが、支払手数料の減少により経常利益は26.0%の増加

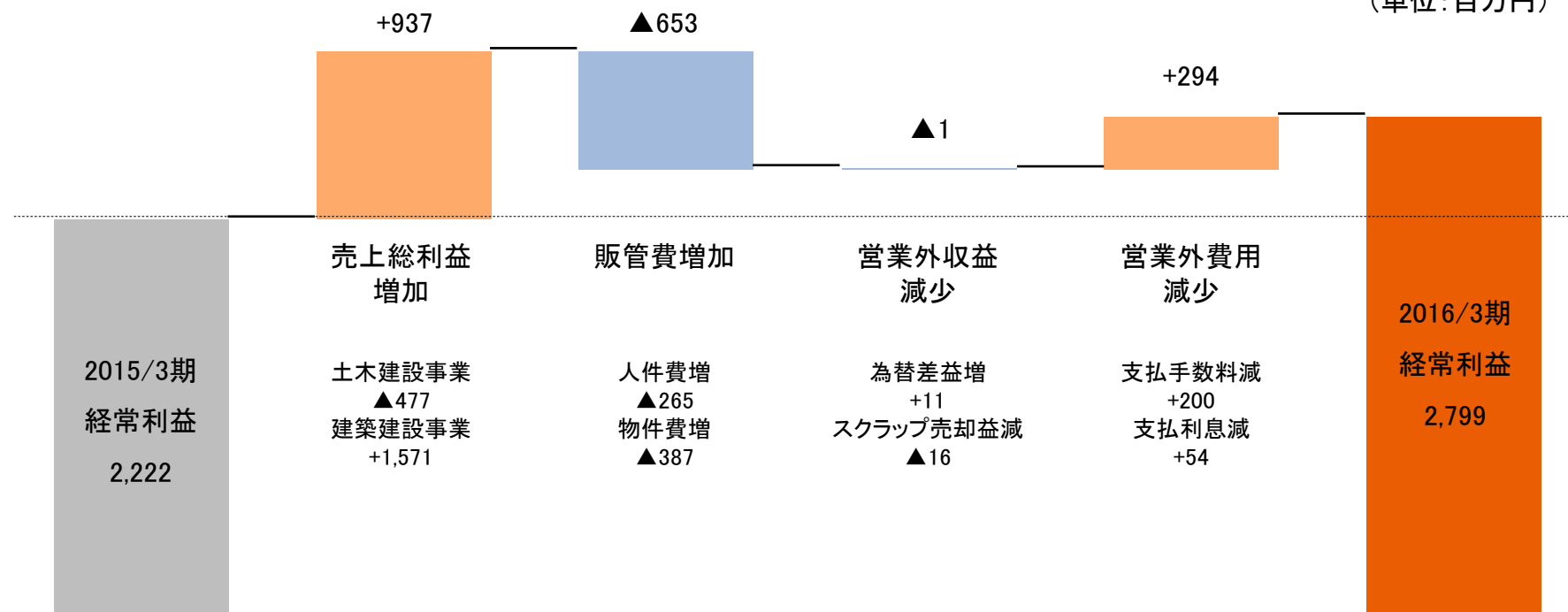
■ 当期純利益は最高益を更新

- ピーエス三菱発足以来、当期純利益において2年連続で最高益を更新

利益増減分析

経常利益増減分析

(単位: 百万円)



- 売上総利益が前期比937百万円増加
 - 採算最重視の選別受注や原価管理の徹底により利益好転
 - 建築建設事業の利益率の改善等により、売上高が減少したにも拘わらず、売上総利益は大きく増加
- 販管費が653百万円増加
 - 人財育成の強化、人財配置の最適化等によって人件費、貸倒引当金繰入等によって物件費が増加
- 営業外費用が294百万円減少
 - 支払手数料(コミットメントライン組成手数料)が発生しなかったこと、支払利息の支出減等により営業外費用が減少

セグメント別業績

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

(単位: 百万円、%)

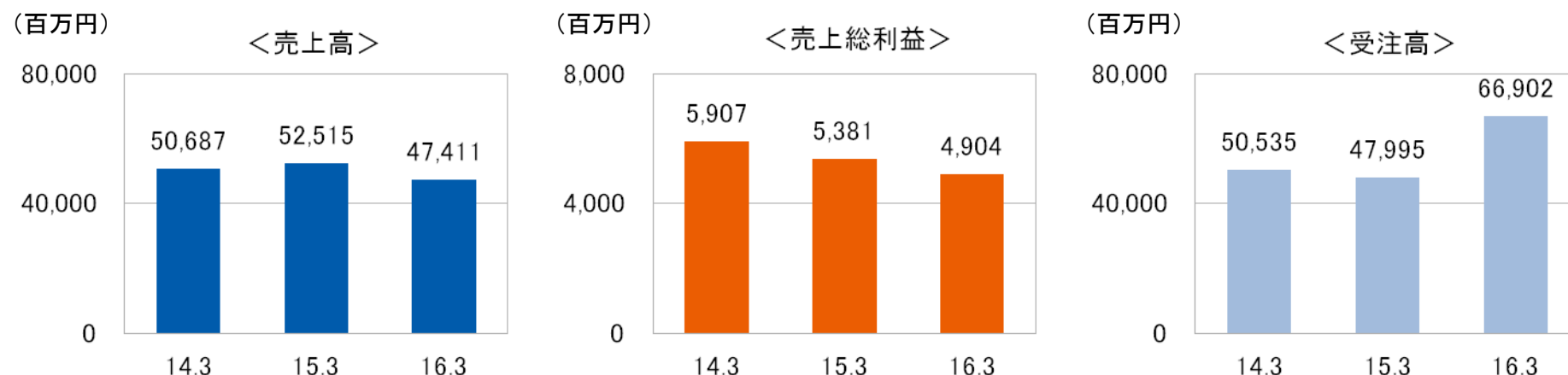
		2014.3期	2015.3期	2016.3期		コメント
		実績	実績	実績	前年比	
売上高	土木建設事業	50,687	52,515	47,411	△9.7	・土木建設事業では主に前期繰越工事高が少なかったため売上高が減少
	建築建設事業	49,460	49,899	46,770	△6.3	
	製造事業	1,702	1,848	1,170	△36.7	
	その他兼業事業	2,460	643	714	11.0	・建築建設事業では採算重視の受注にシフト
	合計	104,311	104,906	96,066	△8.4	
売上総利益	土木建設事業	5,907	5,381	4,904	△8.9	・建築建設事業の利益率は、受注時に想定した労務費や原材料費の上昇を実績が下回ったこと等により大幅改善
	建築建設事業	1,379	3,016	4,587	52.1	
	製造事業	380	347	225	△35.1	
	その他兼業事業	365	268	297	10.6	・原価管理の徹底により利益悪化工事の排除
	調整額	0	68	5	△92.4	
	合計	8,033	9,082	10,020	10.3	
受注高	土木建設事業	50,535	47,995	66,902	39.4	・土木建設事業でNEXCOから複数の大型案件受注を獲得
	建築建設事業	49,289	48,023	46,883	△2.4	
	製造事業	1,702	1,848	1,170	△36.7	
	その他兼業事業	785	621	714	15.0	
	合計	102,312	98,488	115,670	17.4	

土木建設事業

業界環境

- 高速道路の維持補修、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う交通インフラ整備工事の発注増加
- 交通インフラ整備工事の発注について今後数年間に亘る計画が発表され、業界各社の受注獲得競争激化
- 国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの公共投資継続
- 復興需要、防災・減災対策、インフラ老朽化対策によりPCに対する需要が高まる

業績推移



- 売上高、売上総利益とも発注遅れ等による減少
 - 国交省や地方自治体の発注遅れや、前期繰越工事高が少なかったことにより売上高や売上総利益が減少
- NEXCO発注の大型案件を複数受注したことによる大幅な受注増
 - 技術提案の評価点が高かったことによりNEXCO発注の大型案件を複数受注

大型受注案件(受注金額上位3件)

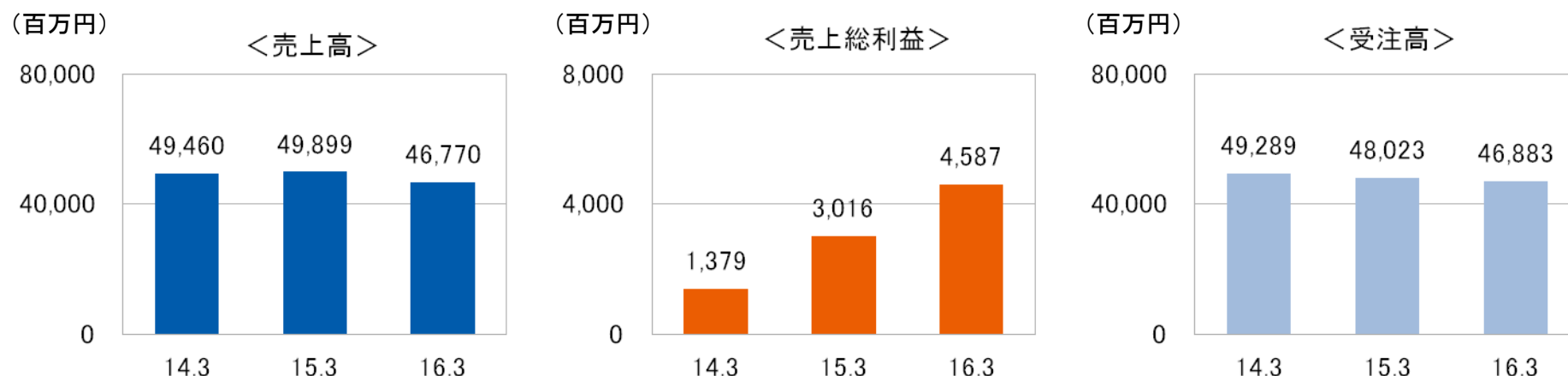
工事名	工事概要
新名神高速道路 鈴鹿高架橋他1橋(PC上部工)工事	菰野IC～亀山西JCT間の鈴鹿高架橋他1橋(延長1791m)の上部工を施工
新名神高速道路 菰野第二高架橋他3橋(PC上部工)工事	菰野IC～亀山西JCT間の菰野第二高架橋、跨高速道路橋2橋及び付替県道橋1橋のPC上部工を施工
新東名高速道路 厚木第四高架橋(PC上部工)工事	厚木南IC(仮称)～伊勢原JCT(仮称)間の本線橋1橋を施工

建築建設事業

業界環境

- 景気回復に伴う民間設備投資の発注増
- 国内経済の緩やかな回復基調が継続している中、民間建設投資は堅調に推移
- 円高進行や株安、消費税率の見直し等により先行きについては懸念材料あり
- 旺盛な医療施設建設需要、リニューアル工事等の設備投資特需
- 短工期・高強度の医療施設工事に関する需要の高まり

業績推移



- 採算最重視の受注戦略が実を結び、売上総利益が飛躍的に増加
- 建設需要の高まりの中、PC建築の技術的優位性のPR活動を推進して選別受注による受注獲得を実施
- 労務費や原材料費の動向の鎮静化等による市場環境改善

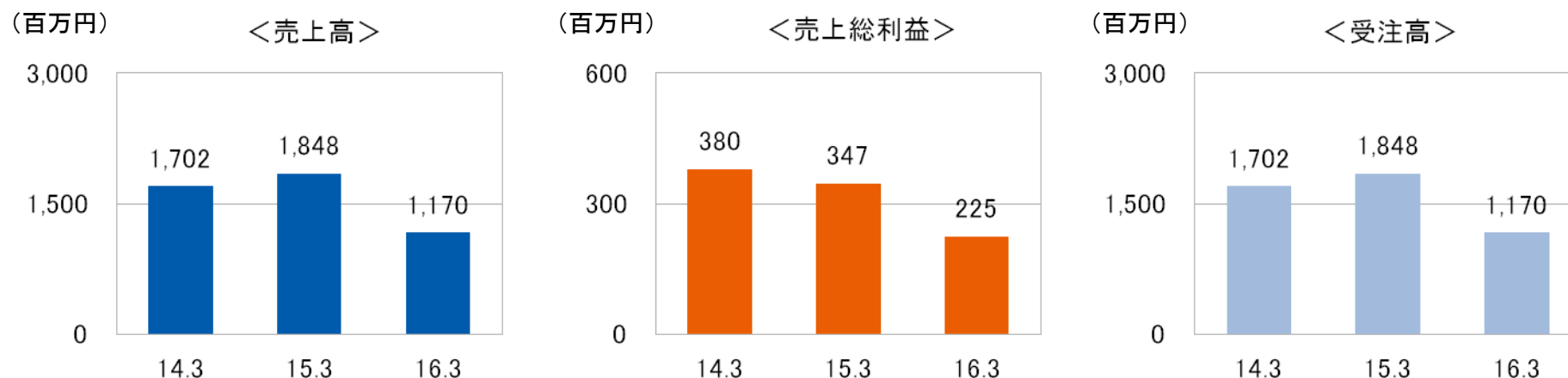
売上高上位3件

工事名	工事概要
成田公津の杜プロジェクト	PCaPC工法による工事延床面積約3万㎡、地上9階建、千葉県成田市に新設する大学看護学部校舎
柳川療育センター移転新築工事	S造、工事延床面積約1万㎡、地上3階建、福岡県柳川市に新設する重症心身障害児施設
西野学園札幌医学技術福祉歯科専門学校増築工事	S造、工事延床面積約5千㎡、地上7階建、北海道札幌市に新設する医学技術福祉歯科専門学校校舎

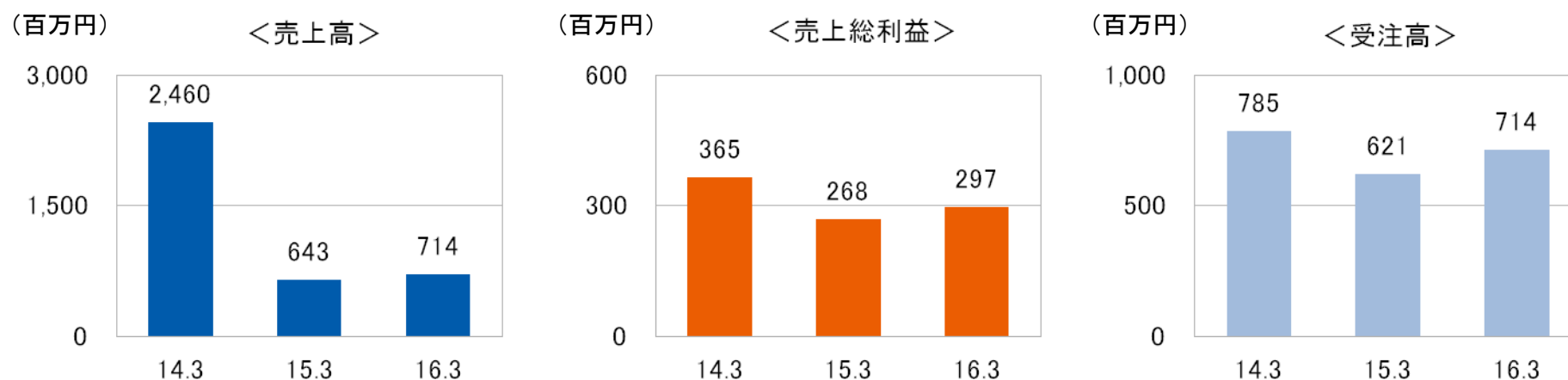
- PC建築技術、豊富な施工実績を基に、他社との差別化を図った営業戦略展開

製造事業及びその他兼業事業

製造事業 - 業績推移



その他兼業事業 - 業績推移



キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの主な項目

(単位: 百万円)

	2014.3期 実績	2015.3期 実績	2016.3期 実績	コメント
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△2,181	5,604	
税金等調整前当期純利益	1,768	2,220	2,363	
減価償却費	538	586	610	
減損損失	—	9	436	
退職給付に係る資産の増減	△234	△315	△80	
退職給付に係る負債の増減	216	△22	123	・営業収益の積上げ
貸倒引当金増減	△351	△318	72	・工事代金の順調な回収による売上債権減少
工事損失引当金増減	△372	△52	△135	・その他の項目として、未払消費税等の増加
売上債権の増減	△5,618	△3,303	5,752	
たな卸資産の増減	△721	870	22	
仕入債務の増減	3,137	△2,870	△2,850	
未成工事受入金の増減	△1,601	1,948	△1,861	
その他営業活動フロー	△19	△934	1,150	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△569	△666	
有形固定資産取得	△399	△611	△675	・工場用機械装置、工事用車両運搬具等の有形固定資産の取得
その他投資活動フロー	89	41	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,163	2,131	△3,354	
短期借入金純増減	3,378	2,618	△6,473	
長期借入れによる収入	—	—	3,500	・短期借入金6,473百万円返済
リース債務返済による支出	△75	△72	△74	・短期借入金3,500百万円を長期借入金に転換
配当金支払額	△118	△189	△284	
その他財務活動フロー	△20	△225	△22	
現金及び現金同等物期末残高	10,630	10,025	11,599	

貸借対照表

連結貸借対照表の主な項目

(単位: 百万円)

	2014.3期 実績	2015.3期 実績	2016.3期 実績	コメント
資産合計	70,444	73,946	69,000	
流動資産	54,813	57,001	52,644	・売掛債権の回収により、受取手形・完成工事未収金等が5,788百万円減少
固定資産	15,630	16,945	16,356	
有形固定資産	12,400	12,277	12,036	・退職給付に係る資産の数理計算差異の発生等により、投資その他の資産が375百万円減少
無形固定資産	36	36	33	
投資その他の資産	3,194	4,631	4,287	
負債合計	52,112	52,495	46,455	・買掛債務の支払により、支払手形・工事未払金等が3,856百万円減少
流動負債	45,580	46,350	36,806	・短期借入金を6,473百万円返済
固定負債	6,531	6,144	9,649	・短期借入金から長期借入金へ3,500百万円を転換
純資産合計	18,332	21,450	22,544	・連結当期純利益1,817百万円を計上したもの、配当金2億8千4百万円を支払 ・数理計算差異の発生等により、退職給付に係る調整累計額が489百万円減少
株主資本	17,559	19,627	21,244	
その他包括利益累計額	772	1,822	1,299	
負債純資産合計	70,444	73,946	69,000	



3. 2017年3月期 業績予想

2017年3月期の取組み

高速道路会社の大規模更新・修繕事業への対応

- NEXCO各社、首都高速道路、阪神高速道路等の大規模更新・修繕工事の調査・研究を実施
 - － 大規模更新・修繕工事に関する技術・施工ノウハウを確立し、本格的な発注に備える
 - － 収益性を確保しながら、安定的な受注と高いシェアを獲得できる体制を構築する
 - － 情報共有の推進により施工方法、機械設備の開発の推進

PC建築部門の強化・拡大

- PCゼネコンとしてPC建築部門の組織強化、受注・売上等の拡大
 - － 直近のPC建築の施工実績を基に、外部顧客へ施工方法の優位性及び耐震性をPRすることにより受注拡大を図る
 - － ピー・エス・コンクリートとの連携による競争力の強化
 - － 主要ターゲットの発注者、設計者に対して、プレキャストPC設計施工案件へのソリューション営業を行う

技術提案力の向上

- 新設橋梁及び大規模更新・修繕工事の受注確度を高める
 - － 新設橋梁については積算精度の向上等の取り組みにより優位性の維持
 - － 大規模更新・修繕工事については、施工情報の水平展開とフィードバックを迅速に行うことで提案力の向上を図る
 - － 床版取替関連の独自技術の開発により、受注競争力を高める

グループ全体の人財確保・育成・活用の推進

- ピーエス三菱グループのパフォーマンスを更に発揮するための人財活用
 - － 子会社各社の人財確保を図りつつ、当社グループ全体の人財のレベルアップ、横断的な人財交流を実施
 - － 採用は新卒採用を中心に、定年再雇用、中途採用を行い、年齢構成の歪み是正、女性活躍、高齢者雇用を推進する
 - － 土木、建築、技術、管理のセグメント別のOJT中心の教育プログラムを構築しキャリアアップを図る
 - － 人財教育の面では、階層別研修やeラーニング等を通じて能力向上を図る

業績予想

連結業績予想

(単位: 百万円、%)

	2015.3期		2016.3期		2017.3期予想		コメント
	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比	
売上高	104,906	0.6	96,066	△8.4	99,000	3.1	土木建設事業の増収
売上総利益	9,082	13.1	10,020	10.3	9,760	△2.6	建築建設事業の減少
営業利益	2,607	53.0	2,891	10.9	2,220	△23.2	販管費の増加
経常利益	2,222	40.7	2,799	26.0	2,130	△23.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,677	29.4	1,817	8.3	1,500	△17.5	
1株当たり年間配当金(円)	6.0		8.0		8.0		

- 売上高が前期比で3.1%増加
 - 土木建設事業において、PC土木の前期繰越工事の増加による工事進捗により増収
 - 建築建設事業において、一般建築の当期受注額を競争が激化すると見て保守的に見込んだことにより減収
- 売上総利益が前期比で2.6%減少(利益率:2016.3期実績 10.4%→2017.3期予想 9.9%)
 - 土木建設事業の利益率は回復可能と見込む(利益率:2016.3期実績 10.3%→2017.3期予想 11.3%)
 - 建築建設事業の利益率を競争激化の予想により保守的に見込む(利益率:2016.3期実績 9.8%→2017.3期予想 8.1%)
- 営業利益が前期比で23.2%減少
 - 人財育成の強化、人財配置の最適化等による人件費等の増加

セグメント別業績予想

セグメント別売上高・売上総利益・受注高

(単位: 百万円、%)

		2015.3期	2016.3期	2017.3期予想		コメント
		実績	実績	予想	前年比	
売上高	土木建設事業	52,515	47,411	52,750	11.3	- 土木建設事業において、PC土木の前期繰越工事の増加による順調な工事進捗により増収 - 建築建設事業において一般建築の当期受注額を競争が激化すると見て保守的に見込んだことにより減収
	建築建設事業	49,899	46,770	43,500	△7.0	
	製造事業	1,848	1,170	2,110	80.3	
	その他兼業事業	643	714	640	△10.4	
	合計	104,906	96,066	99,000	3.1	
売上総利益	土木建設事業	5,381	4,904	5,820	18.7	- 土木建設工事の売上高増加・利益率改善による増益 - 建築建設事業の売上高減少、利益率の保守的な見込みによる減益
	建築建設事業	3,016	4,587	3,540	△22.8	
	製造事業	347	225	200	△11.1	
	その他兼業事業	268	297	200	△32.7	
	調整額	68	5	—	—	
	合計	9,082	10,020	9,760	△2.6	
受注高	土木建設事業	47,995	66,902	53,640	△19.8	土木建設事業は前期に比べて大型プロジェクトが減少し、新設工事から保全・補修工事へのシフトが予想されるため減少
	建築建設事業	48,023	46,883	46,000	△1.9	
	製造事業	1,848	1,170	1,720	47.0	
	その他兼業事業	621	714	640	△10.4	
	合計	98,488	115,670	102,000	△11.8	



4. 中期経営計画2016



今後の事業環境の見通し

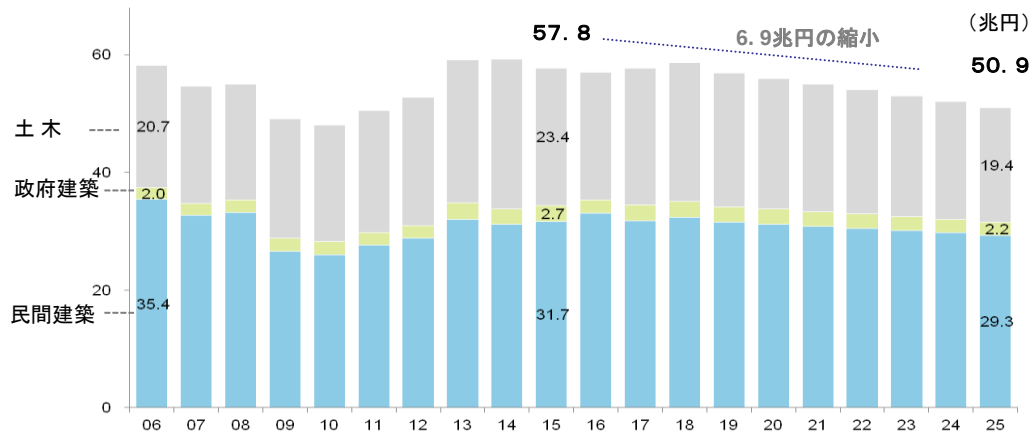
機会 (Opportunities)

- 国土強靱化事業・防災・減災対策の需要は当面持続
- 交通網の整備、高速道路等の大規模更新の需要増
- 老朽化対策、リニューアル事業、海外事業は増加傾向

脅威 (Threats)

- 国内建設市場の縮小(オリンピック特需・震災復興事業の終焉)
- 新設工事主体から維持補修・リニューアル分野への質的変容
- 少子高齢化などを背景とした民間設備投資意欲の低下

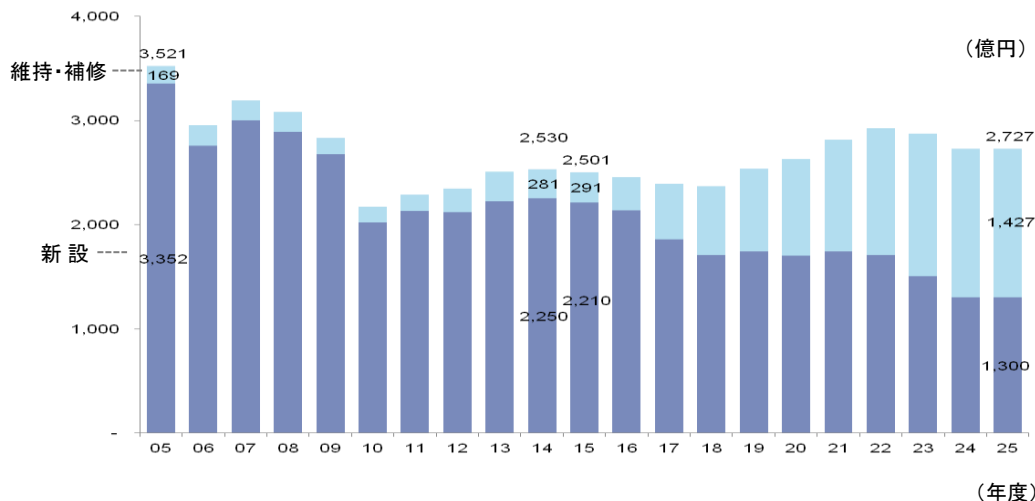
建設市場の推移



- オリンピック開催までは、都市開発事業等の建設需要がある
- 建設市場全体(土木・建築)では2019年以降市場縮小を見込む
- 建築市場は、維持・修繕市場が拡大する傾向が続くものの、新設工事の減少が見込まれる

出所: 中長期の経済財政に関する試算(内閣府)、建設投資見通し(国交省)
建設経済モデルによる建設投資の見通し(建設経済研究所 他)
建設工事施工統計調査報告(国交省)を活用して当社試算

PC土木市場の推移



- 新設市場は縮小傾向が持続すると想定される
- 高速道路の大規模更新による特需等により、維持・補修市場は、拡大が見込まれる
- PC土木市場全体では2,700億円規模まで拡大することが想定される

出所: プレストレスト・コンクリート建設業協会資料の実績数値をベースに当社試算

長期経営ビジョン

10年後の目指す企業像

**PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、成長分野、新分野に
果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団を目指します**

I. いいものを作り続ける II. 成長分野をリードする III. 新しいフィールドへ挑戦する IV. グループの強みを活かす

【Action】 I いいものを作り続ける【信頼】

- ① 安全・品質・CSRを経営の根幹に据え、PC技術のパイオニアとして矜持を保ち、ピーエス三菱ブランドに対する顧客、社会からの絶大な信頼を獲得する
- ② 人財の確保と育成を積極的に推進するとともに日々の業務での創意工夫を重ね、生産性の向上と高度な施工管理・品質管理体制の確立を図る
- ③ 女性の活躍推進や外国人、高齢者、障がい者の積極的採用により、多様な価値観を尊重する企業風土を醸成する

【Action】 III 新しいフィールドへ挑戦する【挑戦】

- ① PC技術を活かして新興国をターゲットに、土木分野のみならず建築分野へ進出し、提案、設計、製造から施工まで請け負えるPCの総合ゼネコンとしての地位を確立する
- ② 本業である建設事業と連携しながら、不動産賃貸事業、開発事業、PPP・PFI事業、新事業領域にチャレンジし、収益源の多様化を推進する
- ③ 環境に配慮した事業を展開し、循環型社会の実現に貢献する

【Action】 II 成長分野をリードする【成長】

- ① 国のインフラ老朽化対策のひとつである道路網の大規模更新事業に経営資源を集中し、維持・補修分野の技術開発・施工能力を向上させる
- ② プレキャストPCの高付加価値化を追求し続け、PC建築ブランドの確立を図る
- ③ ICT(情報通信技術)を活用し、「業務改革」と「省力化施工」を推進し、事業規模の拡大を図る

【Action】 IV グループの強みを活かす【連携】

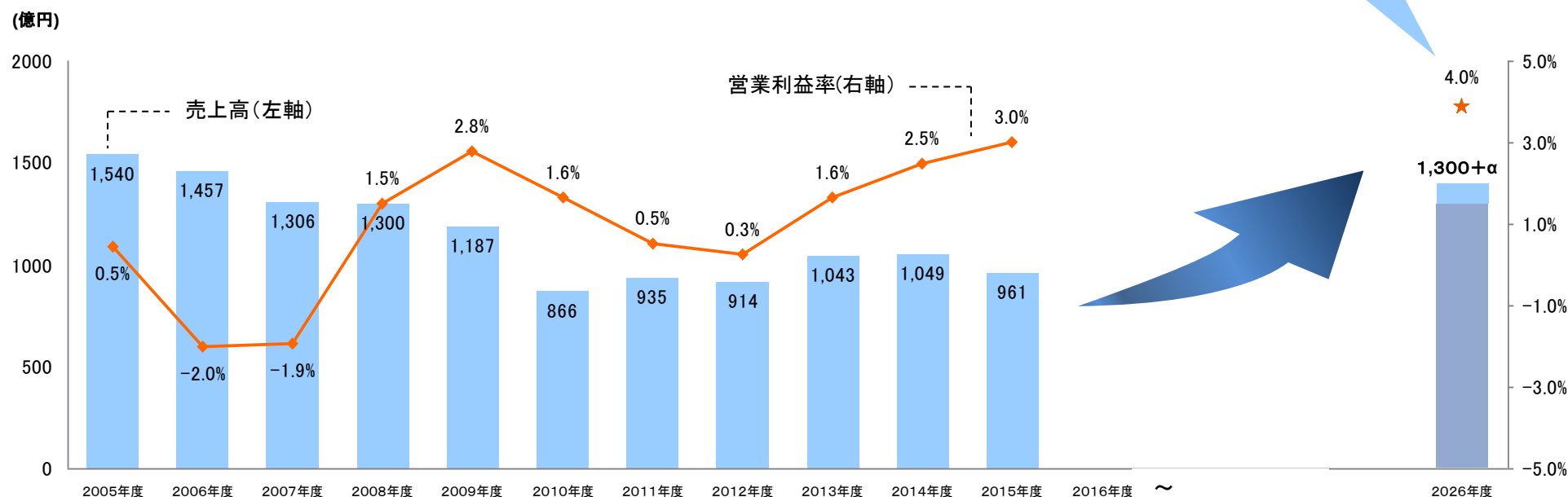
- ① 三菱グループ各社に対する営業・互恵関係や、技術提携等を強化し、三菱グループ唯一のゼネコンとしてのプレゼンスを高める
- ② 三菱マテリアルグループとのコラボレーションを強化し、建設関連を中心とした研究開発、リサイクル、海外事業を推進していく
- ③ ピーエス三菱グループ各社の位置づけ、役割を見直すとともに不足の事業については、M&Aや事業再編により、グループ経営基盤を拡大させていく

長期経営ビジョン

10年後の目指す数値計画

- 10年後、受注・売上規模1,300億円+α（新規事業100億円）を目指します
- 営業利益率4%以上を目指します

- 連結受注・売上規模 1,300億円+α
- 単体受注・売上規模 1,150億円+α
- 連結営業利益 52億円(4.0%)+α



純資産	293	191	145	155	170	177	181	179	183	215	225	財務体質の強化に伴い、新しいフィールドへの投資を進める 総資産の効率化と企業規模の拡大を図っていく 人財強化(従業員の確保・レベルを高める)に努める
総資産	1,243	1,054	1,088	1,049	753	669	673	650	704	739	690	
従業員数	2,275	2,154	1,959	1,722	1,533	1,523	1,488	1,499	1,487	1,495	1,495	

* 実績数値: 純資産、総資産(単位:億円)、従業員数(人)



さらなる信頼と新たなる挑戦 ～変革へのファーストステージ2016～

当社グループの経営状況は、建設業界全体を取り巻く事業環境が改善してきたことや、社内での自助努力の成果が徐々に現れ、全体的に安定した利益を出せる「骨太な経営体質」に変わってきております。しかしながら、当面の建設業界は、ある程度の建設需要は見込まれますが、将来的には国内建設市場の縮小は避けられず、建設投資の中身についても、今後、新設工事から維持補修工事への質的な変化や、社会的には「品質確保の重要性」が求められ、外部環境が大きく変化すると予想されます。

斯かる事業環境を鑑み、当社グループとしては、改めて経営の根幹である「安全」・「品質」・「CSR」の徹底を確実に実施し、ステークホルダーの皆様をはじめ社会からの信頼を獲得し、“ピーエス三菱ブランド”の確立に取り組んでまいります。また、主軸であるPC新設橋梁工事と一般建築分野においては、採算性を重視した堅実な経営を継承すると共に、社会の変化を見越した柔軟な体制を構築いたします。土木部門では、維持補修の大規模更新事業に経営資源を集中し、建築部門では、PC建築事業の拡大と企画提案型プロジェクトの受注を目指していくことを、「中期経営計画2016」の要諦と致します。

更に長期的な成長に向け、海外事業、成長分野、新規事業において、当社グループ全体で連携し、果敢に挑戦する攻めの経営を行ってまいります。長期経営ビジョンの達成に向け、本「中期経営計画2016」を、変革のファーストステージとして、「顧客の皆様からの信頼」を着実に確保し、「成長分野のリード」、「新しいフィールドへの挑戦」に向けた体制構築の3年間と位置付けます。

基本方針

- 「安全」・「品質」・「CSR」を徹底し、ステークホルダー及び社会から高い信頼と評価を得る
- 生産性を向上させ、主軸事業（PC新設橋梁，一般建築）にて安定した収益を確保する
- 収益安定による従業員の待遇向上と事業戦略を支える人財確保・育成を推進する
- 成長分野（大規模更新事業，メンテナンス，PC建築）に注力し、事業規模を拡大する
- ICT（情報通信技術）の活用によるグループコミュニケーションを活性化させ、職場環境の改善を推進する
- 次世代に向け、収益源の多様化（開発案件，兼業事業等）を始動させ、持続的な成長を目指す
- 社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる

中期経営計画2016 【部門方針・部門戦略】



土木部門

部門方針	高速道路の大規模更新需要等、主力分野の変動に対応出来る事業体制を整える
戦 略	① PC橋梁工事(新設)において常にトップランナーであり続ける ② PC非橋梁・橋梁下部を中心とする一般土木において、更なる受注強化と技術力・収益力の向上を図る ③ メンテナンス・大規模更新事業に関する技術・施工ノウハウを確立し、本格的な発注に備える

建築部門

部門方針	勝ち残りのための競争力を強化する
戦 略	① グループ企業(工場部門)と連携し、PC建築部門の強化・拡大に取り組む ② ソリューション営業の推進等により、一般建築部門の基盤を強化する ③ スtock事業や環境・エコ事業等の新分野への取組みに注力する

中期経営計画2016 【部門方針・部門戦略】



海外部門

部門方針	現地事務所・既存工場・現地合併企業を含めた包括的な体制整備を行い、現地パートナー企業と連携を強化し、市場拡大を目指す
戦 略	① 工事事業は、PC橋梁上部工を中心にODA無償案件の受注に向けた体制整備を目指す ② 工場事業は、現地パートナーとの連携を更に強め、安定した収益の確保に向けた体制整備を目指す ③ ODA案件の取込みを目指し、プレキャストPC技術の導入を糸口とした新しいエリアへの進出準備を行う

技術部門

部門方針	転換期において、将来における技術的優位性の確立に向けた取組みを推進する
戦 略	① 成長分野(大規模更新、PC建築、メンテナンス)に重点をおいた技術開発を実施する ② 新領域の開拓を目指し、ICT(情報通信技術)分野や、環境負荷の低減に寄与する技術開発を実施する ③ 新設橋梁、大規模更新、大規模修繕工事等の技術提案力を向上させる

中期経営計画2016 【部門方針・部門戦略】



管理部門

部門方針	今後の事業規模、事業展開を見据え、人財、ICT、グループ戦略面での取組みを推進する
戦 略	① グループ全体の人財確保・育成・活用を推進する ② ICT(情報通信技術)や既存データベースの活用を推進し、業務効率化と生産性向上を図る ③ グループ企業価値の向上並びに収益源の多様化に取り組み、確固たる経営基盤を確立する

関係会社(グループ経営)

部門方針	社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる
戦 略	① グループ各社のミッションを明確にして、独自性・専門性を追求することにより、企業価値を高めていく ② グループ会社との連携を強化し、新規事業の開拓等を積極的に進め、事業規模の拡大を図る

数値目標

最終年度(2018年度) 目指す数値目標(連結)

- 受注高 1,130億円以上
- 売上高 1,100億円以上
- 営業利益 29億円以上
- 営業利益率 2.6%以上

資本政策 (経営指標)

右記の方針と経営指標を基に、
資本の最適化を目指す

- ROE 7.7%以上
- ROA 3.8%以上
- 自己資本比率 35%以上
- 配当性向 23%以上
- DEレシオ 0.5倍以下

(単位:百万円)

		2013年度 実績		2014年度 実績		2015年度 実績		2016年度 計画		2017年度 計画		2018年度 計画	
受注	土木建設事業	50,535		47,995		66,902		53,640		58,720		59,740	
	建築建設事業	49,289		48,023		46,883		46,000		48,000		49,000	
	小計	99,824		96,018		113,785		99,640		106,720		108,740	
	製造事業	1,702		1,848		1,170		1,720		2,640		2,700	
	兼業事業	785		621		714		640		640		1,560	
	合計	102,312		98,488		115,670		102,000		110,000		113,000	
売上高	土木建設事業	50,687		52,515		47,411		52,750		55,180		58,100	
	建築建設事業	49,460		49,899		46,770		43,500		48,640		48,690	
	小計	100,147		102,415		94,181		96,250		103,820		106,790	
	製造事業	1,702		1,848		1,170		2,110		2,540		2,550	
	兼業事業	2,460		643		714		640		640		660	
	合計	104,311		104,906		96,066		99,000		107,000		110,000	
売上利益	土木建設事業	12.1%	6,115	10.7%	5,613	10.7%	5,068	11.0%	5,820	10.9%	6,040	10.9%	6,360
	建築建設事業	2.6%	1,288	5.9%	2,956	9.9%	4,624	8.1%	3,540	8.3%	4,040	8.5%	4,160
	小計	7.4%	7,404	8.4%	8,569	10.3%	9,693	9.7%	9,360	9.7%	10,080	9.9%	10,520
	製造事業	17.7%	300	15.5%	286	5.0%	58	9.5%	200	10.6%	270	11.0%	280
	兼業事業	13.3%	328	35.2%	226	37.6%	268	31.3%	200	31.3%	200	30.3%	200
	合計	7.7%	8,033	8.7%	9,082	10.4%	10,020	9.9%	9,760	9.9%	10,550	10.0%	11,000
販売費及び一般管理費		6.1%	6,329	6.2%	6,475	7.4%	7,128	7.6%	7,540	7.4%	7,900	7.4%	8,100
営業利益		1.6%	1,704	2.5%	2,607	3.0%	2,891	2.2%	2,220	2.5%	2,650	2.6%	2,900
営業外収益			127		119		117		120		220		300
営業外費用			251		504		209		210		330		400
経常利益		1.5%	1,579	2.1%	2,222	2.9%	2,799	2.2%	2,130	2.4%	2,540	2.5%	2,800

■ 収益力・資本効率向上

- ・大規模更新事業、メンテナンス、PC建築の注力事業への投資を実施しつつ、生産性の向上等により、主軸事業(PC新設橋梁、一般建築)の収益を安定させ、連結営業利益率2.6%以上を実現する
- ・健全な経営基盤を維持するために財務体質の強化と資本効率の向上を図り、ROE(自己資本当期純利益率)7.7%以上、ROA(総資産経常利益率)3.8%以上、D/Eレシオ(有利子負債÷株主資本)0.5倍以下を目指す

■ 株主還元

- ・収益改善による継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針とし、配当性向については、23%以上を目指す

		2013年度 実績		2014年度 実績		2015年度 実績		2016年度 計画		2017年度 計画		2018年度 計画	
1株当たり利益 (円)		28.72		35.40		38.34		31.59		37.91		42.12	
ROE		7.2%		8.3%		8.3%		6.5%		7.4%		7.7%	
ROA		2.3%		3.1%		3.9%		3.0%		3.5%		3.8%	
自己資本比率		26.0%		29.0%		32.7%		33.4%		34.4%		35.2%	
連結 配当性向		13.9%		17.0%		20.9%		平均 23%以上					
DEレシオ		0.59		0.66		0.47		0.52		0.51		0.48	



将来予測に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ピーエス三菱 管理本部 総務人事部
〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル
TEL: 03-6385-8002 FAX: 03-3536-6927 メールアドレス: soumu-g@psmic.co.jp

P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.